

2014年3月18日 全17頁

## 経済指標の要点（2/19～3/18 発表統計分）

経済調査部

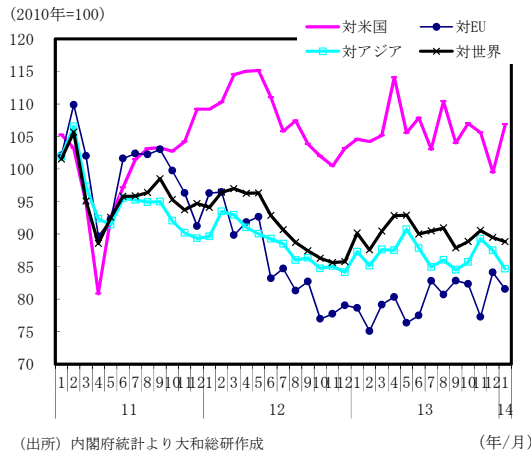
田中 豪

エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

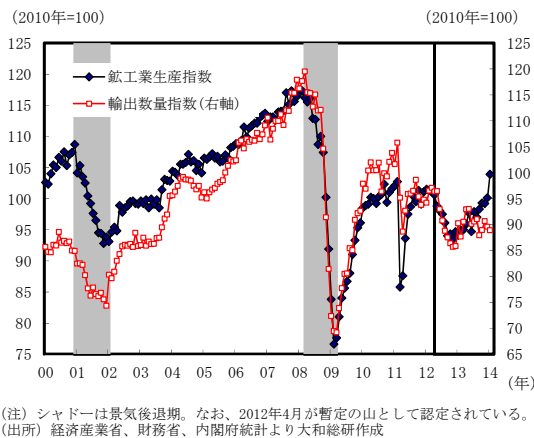
- 1月の企業関連の指標は、改善が継続していることを確認する内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+3.8%と2ヶ月連続の上昇となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.7%と、2ヶ月連続の低下となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+13.4%と2ヶ月ぶりに増加した。企業関連の指標の先行きは、海外経済の回復による外需の拡大と、企業収益の改善に伴う設備投資の増加を背景に、改善傾向が続くとみている。
- 1月の家計関連の指標は、家計部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。完全失業率（季節調整値）は3.7%となり、前月と変わらなかった。有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍と前月から0.01pt上昇した。実質消費支出は季節調整済み前月比+1.6%と前月から増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+2.7%と3ヶ月連続で増加している。先行きの家計関連の指標は、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 4月1日に発表される日銀短観では、企業の業況判断DIに注目している。企業収益の改善を背景に、製造業、非製造業ともに、業況判断DI（最近）は改善が続くことが予想される。一方、業況判断DI（先行き）に関しては、消費税増税の影響で大きく悪化する見込みである。ただし、1997年の消費税増税時の短観の動きを見ると、1997年3月短観ではすべての業種、企業規模で業況判断DI（先行き）が悪化したが、1997年6月短観の製造業業況判断DI（最近）は大企業、中小企業の双方で改善した。企業は消費税増税に対して過度に悲観的になっていたが、実際にはビジネス環境の悪化は限定的だったのである。今回の増税においても、同様の傾向が生じる可能性があるため、業況判断DI（先行き）の数値は幅を持って解釈する必要があるだろう。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



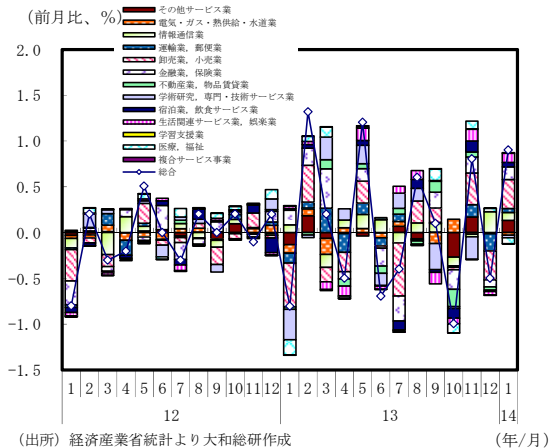
1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+9.5%と11ヶ月連続で増加した。ただし、輸出金額を季節調整値で見ると、前月比▲3.5%と2ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比▲0.7%と2ヶ月連続で低下した。米国向けは同+7.4%と増加したものの、EU向け(同▲3.0%)、アジア向け(同▲3.2%)が減少したことで、全体が押し下げられた。ただし、EU向けの輸出数量は均してみれば増加基調を保っている。また、アジア向けの減速は、2014年の春節が2013年と比べて前になれ込んだ影響が大きい。よって、1月の輸出減少は、過度に悲観的に見る必要はないだろう。1月の輸入金額は、前年比+25.1%と15ヶ月連続で前年を上回った。国内の景気回復を背景に輸入数量が同+8.0%と4ヶ月連続で前年を上回ったことが、輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲2兆7,917億円と、過去最大の赤字幅を記録することになった。

## 鉱工業生産と輸出数量



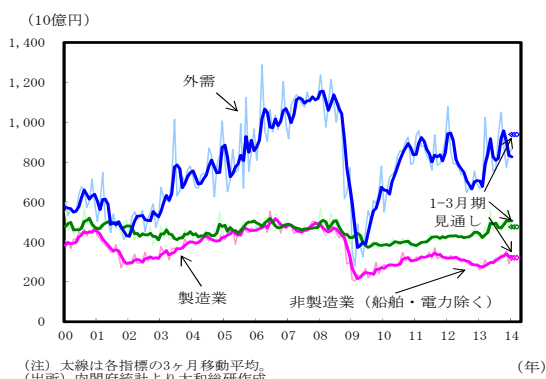
1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+3.8%と2ヶ月連続の上昇となった。全16業種中、12業種が前月から上昇しており、幅広い業種で生産の増加が見られた。業種別に見ると、輸送機械工業は前月比+8.4%と5ヶ月連続の増加となった。自動車では4月に控える消費税増税前の駆け込み需要が1月時点で既に顕在化していたとみられ、好調な国内販売が生産を押し上げた。はん用・生産用・業務用機械工業は、前月比+8.9%と2ヶ月連続で増加した。「半導体製造装置」の生産が前月比+19.9%と大幅に増加したことが全体を押し上げた。製造工業生産予測調査では、2014年2月の生産計画は前月比+1.3%、3月は同▲3.2%となった。生産は足下では増加傾向が続いているが、3月には減速を見込む形となっている。消費税増税前の駆け込み需要と、増税後の反動減に対応する動きとみられ、今後の動向には注視が必要である。

## 第3次産業活動指数の要因分解



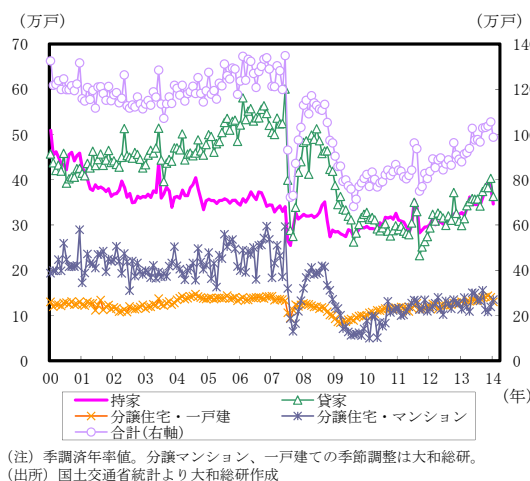
1月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに上昇した。「広義対個人サービス」が前月比+0.9%、「広義対事業所サービス」が同+0.7%と上昇し、個人向け・企業向けともに堅調な結果であった。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が前月比+1.3%と上昇した。消費税増税を控え、家電への駆け込み需要が発生したことから、「機械器具小売業」が同+10.5%と大幅に上昇したことが主要な要因である。「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」も上昇しており、消費者は財の購入だけでなく、サービスへの支出も増加させている模様だ。また、「情報通信業」は企業のソフトウェア投資の活発化を背景に、同+0.8%と上昇した。一方、「医療、福祉」は同▲0.6%と低下した。また、電力使用量が低下したことで、「電気・ガス・熱供給・水道業」は同▲0.8%と低下した。

## 需要者別機械受注



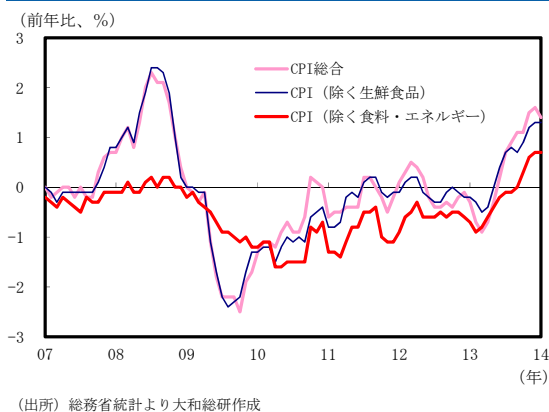
1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+13.4%と2ヶ月ぶりに増加した。前月の大幅な減少を概ね取り戻した格好だ。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+13.4%と2ヶ月ぶりの増加。電気機械(前月比+29.1%)、化学工業(同+35.4%)などの増加が全体を押し上げた。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+12.1%と2ヶ月ぶりに増加。金融業・保険業(前月比+42.5%)、運輸業・郵便業(同+25.9%)、通信業(同+15.1%)、などが増加したことで、全体が押し上げられた。非製造業では、幅広い業種で前月から増加しており、良好な結果であった。大和総研では、機械受注(船舶・電力を除く民需)は2014年1-3月期も増加を続けるとみている。

## 住宅着工戸数 利用関係別推移

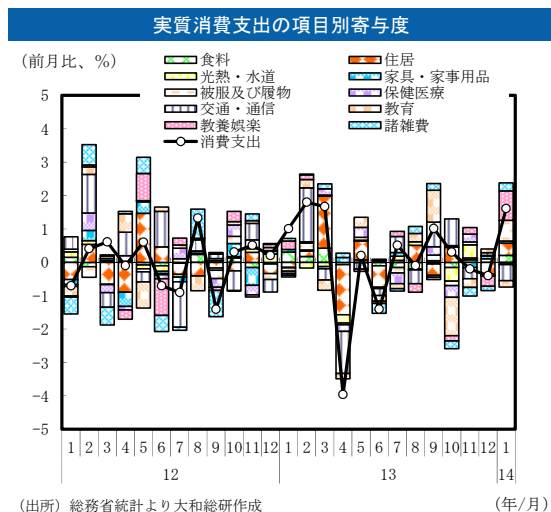


1月の新設住宅着工戸数は、前年比+12.3%の増加となった。季節調整済年率換算値では、98.7万戸(前月比▲6.4%)と、5ヶ月ぶりに減少した。駆け込み需要により減少したが、依然高水準での推移が続いている。利用関係別に見ると、持家は季節調整済前月比▲10.2%、貸家は同▲9.9%と減少した。住宅の購入に際しては、2013年9月末までの契約、もしくは3月までの物件の引き渡しを条件に、5%の消費税率の適用を受けることができたため、駆け込み需要が発生していた。しかし、増税を4月に控え、住宅の駆け込み着工も一服してきた模様であり、反動減として着工ペースで発現した格好だ。一方、分譲住宅は同+3.3%と増加した。工期の長い分譲マンションは、10月以降既に駆け込み需要による減少が続いていたが、12月以降持ち直しの動きが続いている。住宅着工の先行きは、今後も駆け込み需要の反動減の動向次第である。ただし、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の創設により駆け込み需要は一定程度抑制されているとみられるため、反動減の規模も過去と比べれば限定的なものになるだろう。

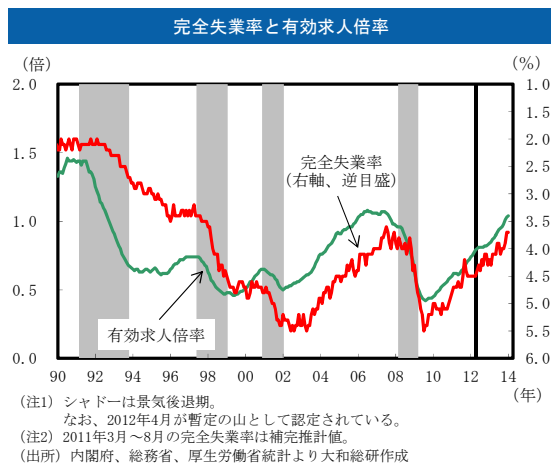
## 消費者物価の推移



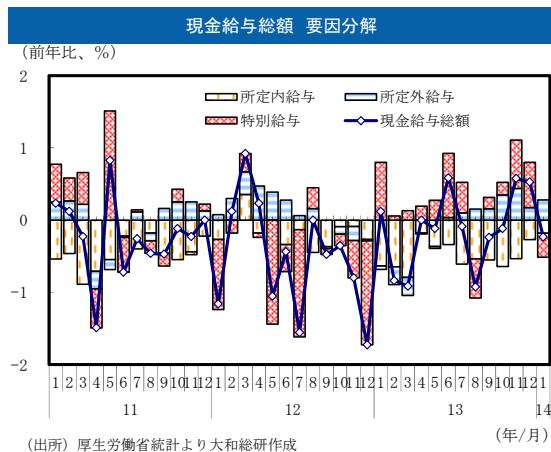
1月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+1.3%、市況要因を除いた物価動向を表すCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は同+0.7%となった。財・サービス別に見ると、耐久消費財は前年比+2.2%と3ヶ月連続で上昇し、上昇幅は前月から拡大した。白物家電が上昇に転じたことに加え、いわゆる黒物家電では上昇幅の拡大が続いており、耐久消費財価格は幅広く上昇している。非耐久消費財(除く生鮮食品)も4ヶ月連続で上昇となり、上昇幅は拡大した。引き続き食品価格が上昇しており、コスト上昇を価格に転嫁する動きが進んでいる。半耐久消費財は9ヶ月連続で上昇、サービスも8ヶ月連続の上昇となった。先行きについては、電力料金の値上げの効果が継続することで、エネルギーによる押し上げが続く見込み。さらに、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。



1月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済前月比+1.6%と、3ヶ月ぶりに増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+2.7%と3ヶ月連続で増加している。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「被服及び履物」は前月比+14.4%となった。1月に入り気温が低下した影響で、冬物衣料品が好調であった模様である。「教養娯楽」は前月比+8.1%となった。年末から1月5日まで休日が並んだことで、旅行者数が増加した模様であり、「宿泊料」、「パック旅行」などの支出が増加している。また、外食支出の増加を背景に、「食料」も前月比+0.8%と増加した。先行きについては、2月、3月に駆け込み需要によって個人消費が大きく上振れする見込みである。大雪の影響で2月の個人消費が一部減速する可能性があるものの、それを上回る規模で駆け込み需要が発現することで個人消費は拡大が続くだろう。

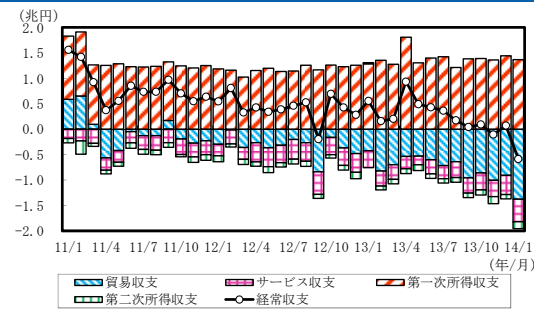


1月の完全失業率（季節調整値）は3.7%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月差▲2万人と減少した。また、非労働力人口が前月差+33万人と増加した一方で、就業者数は同▲30万人と大幅に減少している。就業者が非労働力化したことで、失業率は横ばいにとどまったと考えられるため、内容は必ずしも良くない。失業者数の減少を求職理由別に見ると、「自発的な離職」が前月差▲8万人と減少したことが全体を押し下げたが、減少の続いていた「非自発的な離職」や「新たに求職」という理由に基づく失業者が増加に転じた。1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人人数ともに前月から増加した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.63倍となり、前月から0.02pt上昇した。



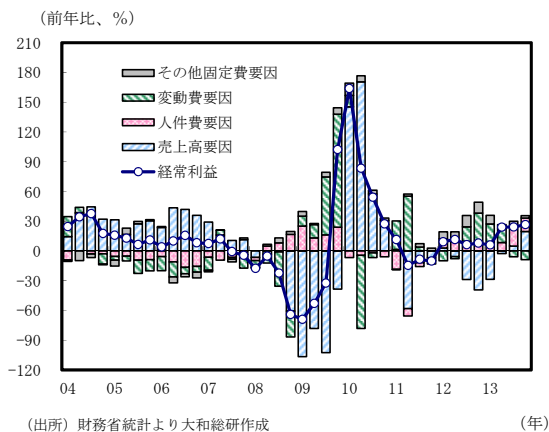
1月の毎月勤労統計によると、現金給与総額（5人以上の事業所）は前年比▲0.2%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与は前年比▲0.2%と20ヶ月連続のマイナス。パートタイム労働者比率の上昇が、所定内給与を押し下げる構図が続いている。景気回復に伴う所定外労働時間の増加により、所定外給与は同+4.8%と前年を上回った。一方で、特別給与は同▲9.6%とマイナス幅が大きい。前年、一部企業で特別給与の支払いが2013年1月にずれ込んだ影響の裏が出た格好である。1月の現金給与総額が前年を下回ったのは、一時的な現象と言えよう。足下では、所定外給与、特別給与で増加基調が続いていることに加え、従業員数30人以上の企業では、所定内給与が同+0.2%と17ヶ月ぶりに前年を上回るなど、賃金上昇の動きに広がりが見られている。2014年4月以降、一部の企業がベースアップを行うことで、所定内給与はさらに増加に向かう可能性が高く、先行きも賃金の上昇基調が続く見込みである。

### 経常収支の推移



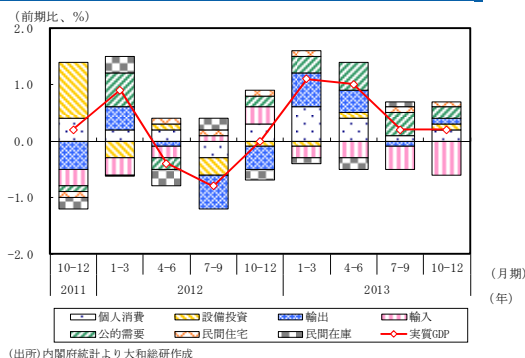
1月の国際収支統計によると、経常収支は▲1兆5,890億円の赤字であった。季節調整値で見ても、▲5,883億円と2ヶ月ぶりの赤字となり、季節調整値で見た経常収支の赤字幅として過去最高を記録した。景気回復に伴う輸入数量の増加を背景に、貿易収支(季節調整値)が▲1兆3,786億円と過去最大の赤字幅を記録したことが主因。サービス収支(季節調整値)は、▲4,437億円の赤字となり、「維持修理サービス」の支払の増加を主因に、赤字幅は先月から拡大した。第一次所得収支(季節調整値)は1兆3,670億円の黒字となった。直接投資収益は前月より増加したものの、証券投資収益やその他投資収益が前月から減少したことで、第一次所得収支の黒字幅は前月より縮小している。先行きは、貿易収支に関しては赤字での推移が続くとみられるが、第一次所得収支の黒字幅の拡大により、経常収支は黒字基調に復するとみている。

### 経常利益の要因分解



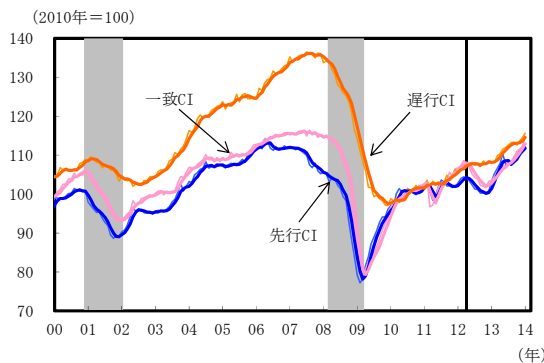
2013年10-12月期の法人企業統計によると、全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+26.6%と、8四半期連続の増益となった。また、売上高は同+3.8%と2四半期連続の増収となった。売上高が増加するなかで、人件費の削減が進んでいること、変動費率の改善が続いていることが経常利益を大きく押し上げた。企業収益動向を季節調整値で見ると、全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前期比+8.5%と2四半期ぶりに増加し、売上高は前期比+1.0%と4四半期連続で増加した。製造業の売上高は前期比+2.2%、非製造業は同+0.5%の増加となった。また、経常利益は製造業で前期比+20.5%、非製造業で同+1.9%の増加となった。2013年10-12月期の全産業の設備投資(ソフトウェア除く、季節調整値)は前期比▲0.3%と2四半期連続の減少となった。製造業が前期比0.0%と横ばいでの推移となったことに加えて、非製造業では同▲0.4%と2四半期連続の減少となっており、製造業、非製造業ともに弱かった。

### 実質GDPの推移(季節調整済前期比)



2013年10-12月期の実質GDP成長率(二次速報)は、前期比年率+0.7%(前期比+0.2%)と、一次速報(前期比年率+1.0%、前期比+0.3%)から下方修正された。市場コンセンサスとの比較でもやや下振れした格好だが、内容について大きなサプライズはなかった。実質GDP成長率(前期比ベース)への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が+0.7%pt、外需寄与度が▲0.5%ptとなっており、引き続き外需の減少を内需が補う形での成長となった。一次速報からの改訂を需要項目別に見ると、法人企業統計を受けて、設備投資が前期比+0.8%(一次速報:同+1.3%)と下方修正された。また、市場予想では見方が分かれていた公的固定資本形成が前期比+2.1%(一次速報:同+2.3%)に下方修正されたことに加えて、個人消費も前期比+0.4%(一次速報:同+0.5%)と小幅ながら下方修正となったことが、GDP成長率を押し下げた。

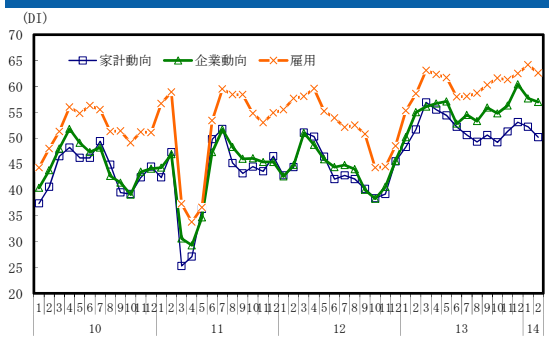
景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

1月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+2.5ptと上昇した。内訳項目を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)(前月比寄与度+0.62%pt)、耐久消費財出荷指数(同+0.60%pt)、鉱工業生産指数(同+0.41%pt)など、消費税増税を前にした生産の拡大や出荷の増加が全体を押し上げている。一致CIは3ヶ月移動平均値(前月差+1.27pt)、7ヶ月移動平均値(同+1.08pt)ともに上昇が続いており、景気の改善が続いている。先行CIは前月差+0.5ptと5ヶ月連続で上昇した。鉱工業生産財在庫率指数(前月比寄与度+0.43%pt)、最終需要財在庫率指数(同+0.36%pt)といった在庫の減少が全体を押し上げた。一方、新設住宅着工面積が反動減の影響で減少したことや、消費者態度指数が4月の消費税増税を懸念して悪化したことなどを受け、先行CIは全体としては小幅な上昇にとどまった。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2013				2014		(前月差)
	9	10	11	12	1	2	
合計	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	-1.7
家計動向関連	50.6	49.2	51.3	53.1	52.2	50.2	-2.0
小売関連	50.5	48.7	52.3	53.7	54.0	52.3	-1.7
飲食関連	43.5	45.7	48.1	52.4	45.7	42.2	-3.5
サービス関連	49.8	49.9	51.0	53.2	50.5	47.5	-3.0
住宅関連	61.6	54.0	45.5	46.8	50.0	50.6	+0.6
企業動向関連	55.9	54.8	56.3	60.4	57.7	57.0	-0.7
製造業	52.6	52.7	57.3	60.5	57.7	55.2	-2.5
非製造業	58.7	56.8	55.9	60.5	57.5	58.8	+1.3
雇用関連	60.3	61.6	61.3	62.5	64.2	62.6	-1.6

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかに回復している。ただし、先行きについては、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれる」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲1.7ptと2ヶ月連続で低下した。地域別に見ると、関東(同▲5.7pt)、東北(同▲2.1pt)の低下幅が大きく、大雪の影響が全体を下押しした模様だ。全国の内訳を見ると、小売関連DI(同▲1.7pt)、飲食関連DI(同▲3.5pt)、サービス関連DI(同▲3.0pt)が低下したことで、家計動向関連DIは同▲2.0ptと低下した。百貨店や商店街、レストラン、ゴルフ場などを中心に、大雪の影響で来客数が大幅に減少した模様である。また、人気車種の納車が、消費税増税に間に合わないことで、増加を続けていた自動車販売にも減速感が見られ始め、自動車販売店でも景気判断が鈍かった。ただし、家電への駆け込み需要の本格化に伴い、家電量販店は景気判断が大幅に上振れしており、全体を下支えしている。企業関連動向DIは同▲0.7ptと低下した。業種別には、製造業は同▲2.5ptと低下、非製造業は同+1.3ptと上昇した。雇用関連DIは同▲1.6ptと低下した。先行き判断DIは同▲9.0ptと大幅に低下した。消費税増税後の需要の反動減に対する不透明感が、景気の先行きの見通しに影を落としている。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2014	3	19	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	+ 9.5	
			商業販売統計	小売販売金額	2月	前年比	%	+ 4.4	
			消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	+ 1.3	
		28	家計調査	実質消費支出	2月	前年比	%	+ 1.1	
			労働力調査	失業率	2月	季節調整値	%	3.7	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月	季節調整値	倍率	1.04	
	31		鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	季節調整値前月比	%	+ 3.8	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	季節調整値年率	万戸	98.7	
	4	1		日銀短観	大企業製造業業況判断DI	3月		%ポイント	16
					設備投資計画(全規模全産業)	2014年度	前年比	%	+ 3.3
				毎月勤労統計	現金給与総額	2月	前年比	%	▲ 0.2
		7	景気動向指数	一致CI	2月	前月差	ポイント	+ 2.5	
		8	国際収支	経常収支	2月		億円	▲ 15,890	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月	前月差	%ポイント	▲ 1.7	
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	13.4	
		18	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	0.9	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 家計調査では大雪と駆け込み需要が個人消費に与える影響を確認

3月28日に公表される家計調査では、大雪の影響が個人消費へ与えた影響を確認したい。2月の景気ウォッチャー調査によると、関東地方、東北地方を中心に、飲食業や百貨店で大雪の影響で来客数が減少した模様である。大雪の影響は一部の地域に限定されていることや、コンビニエンスストア、ホームストアなどではむしろ販売が増加した店舗もあることを考慮すると、影響は一定程度に留まる見込みであるが、注視が必要であろう。

一方足下では、耐久財を中心に駆け込み需要が本格化している。駆け込み需要の規模は反動減の規模を推測する上で重要なデータとなるため、4-6月期以降の経済を見通す上でも、財別、商品別の駆け込み需要の動向にも注目している。

### 2014年3月短観で示される業況判断（先行き）は幅を持って解釈する必要がある

4月1日に発表される日銀短観では、企業の業況判断DIに注目している。企業収益の改善を背景に、製造業、非製造業ともに、業況判断DI(最近)は改善が続くことが予想される。一方、業況判断DI(先行き)に関しては、消費税増税の影響で大きく悪化する見込みである。

ただし、1997年の消費税増税時の短観の動きを見ると、1997年3月短観ではすべての業種、企業規模で業況判断DI(先行き)が悪化したが、1997年6月短観の製造業業況判断DI(最近)は大企業、中小企業の双方で改善した。企業は消費税増税に対して過度に悲観的になっていたが、実際にはビジネス環境の悪化は限定的だったのである。今回の増税においても、同様の傾向が生じる可能性があるため、業況判断DI(先行き)の数値は幅を持って解釈する必要があるだろう。

## 主要統計計数表

月次統計										
		単位	2013/08	2013/09	2013/10	2013/11	2013/12	2014/01	2014/02	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	97.0	98.3	99.3	99.2	100.1	103.9	-
		前月比	%	▲ 0.9	1.3	1.0	▲ 0.1	0.9	3.8	-
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.5	96.9	99.1	99.1	99.9	105.0	-
		前月比	%	▲ 0.1	1.5	2.3	0.0	0.8	5.1	-
	在庫指数	季調値	2010年=100	108.5	108.3	108.0	106.1	105.6	104.6	-
前月比		%	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.9	-	
在庫率指数	季調値	2010年=100	112.5	110.1	106.0	104.7	104.6	98.9	-	
	前月比	%	1.8	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 5.4	-	
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	100.3	100.4	99.4	100.2	99.7	100.6	-
		前月比	%	0.6	0.1	▲ 1.0	0.8	▲ 0.5	0.9	-
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	97.6	98.1	97.7	98.1	98.0	-	-
		前月比	%	0.3	0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.1	-	-
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	5.4	▲ 2.1	0.6	9.3	▲ 15.7	13.4	-
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	12.3	-
		季調値年率	万戸	96.6	102.8	103.0	103.7	105.5	98.7	-
貿易統計	貿易収支	原系別	10億円	▲ 971.4	▲ 943.2	▲ 1100.4	▲ 1301.1	▲ 1307.2	▲ 2791.7	-
	通関輸出額	前年比	%	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	-
	輸出数量指数	前年比	%	1.9	▲ 1.8	4.4	6.2	2.5	▲ 0.2	-
	輸出価格指数	前年比	%	12.5	13.5	13.6	11.5	12.4	9.7	-
	通関輸入額	前年比	%	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	-
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 1.6	3.7	0.9	0.2	0.7	1.1	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 0.5	3.7	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 0.2	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.1	3.0	2.4	4.1	2.5	4.4	-
	大型小売店販売額	前年比	%	1.6	2.4	1.5	2.0	1.7	1.4	-
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	107.7	108.8	108.1	108.9	108.5	109.7	-
		前年比	%	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	0.5	▲ 0.2	-
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	-
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	-
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	-
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	-
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.2	0.3	0.6	0.7	0.9
国内企業物価指数		前年比	%	2.3	2.2	2.5	2.6	2.5	2.5	1.8
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	107.4	109.4	110.0	111.3	111.7	112.2	-
	一致指数 CI	-	2010年=100	108.5	109.4	111.0	111.5	112.3	114.8	-
	遅行指数 CI	-	2010年=100	113.2	113.3	112.6	113.6	114.5	115.6	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0
	先行き判断DI	-	%ポイント	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0

(出所)各種統計より大和総研作成

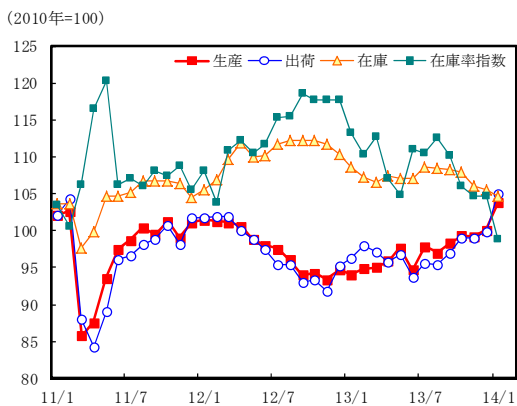
四半期統計									
		単位	2013/03	2013/06	2013/09	2013/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.1	1.0	0.2	0.2	内閣府	
		前期比年率	%	4.5	4.1	0.9	0.7		
		家計最終消費支出	前期比	%	1.0	0.6	0.2		0.4
		民間住宅	前期比	%	1.7	0.9	3.3		4.1
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.9	1.0	0.1		0.8
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1		0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.6	0.9	0.2		0.5
		公的固定資本形成	前期比	%	3.2	6.8	7.2		2.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	4.2	2.9	▲ 0.7		▲ 0.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.1	1.8	2.4		3.5
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	0.9	0.7	0.7		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.1	▲ 0.5	▲ 0.5		
	名目GDP		前期比	%	0.7	1.0	0.1	0.3	
			前期比年率	%	2.8	4.2	0.5	1.2	
	GDPデフレーター		前期比	%	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 5.8	▲ 0.5	0.8	3.8	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.0	24.0	24.1	26.6		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 5.2	1.4	2.3	2.8		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 8	4	12	16	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	12	14	20	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 19	▲ 14	▲ 9	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 8	▲ 4	▲ 1	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	7	5	4	4	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	3	2	▲ 1	▲ 3	

(出所)各種統計より大和総研作成



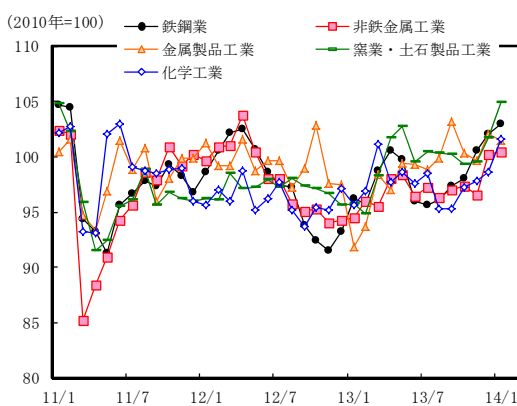
# 生産

## 鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



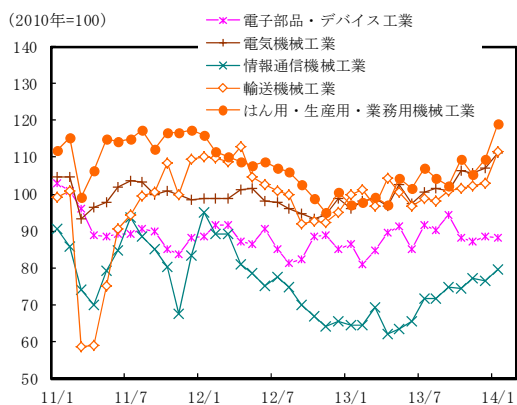
(2010年=100) (出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

## 業種別動向①



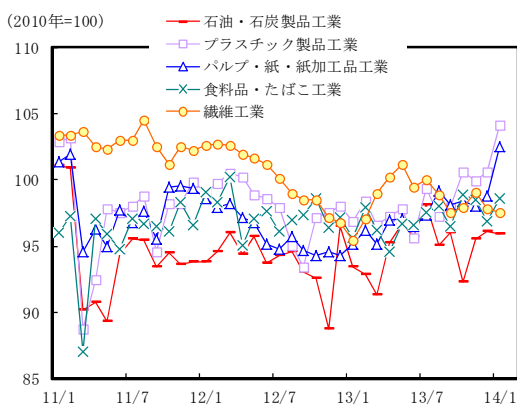
(2010年=100) (出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

## 業種別動向②



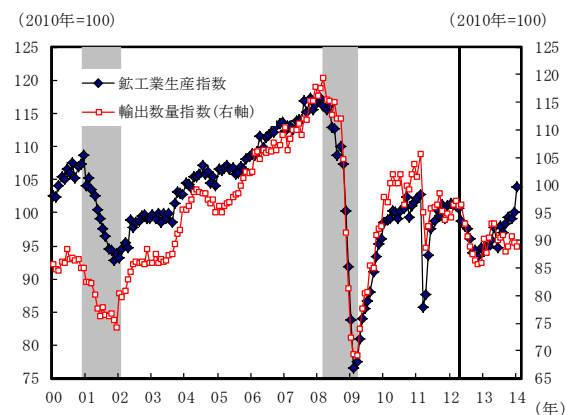
(2010年=100) (出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

## 業種別動向③



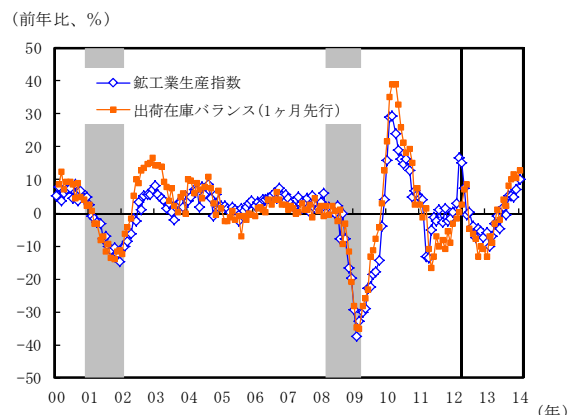
(2010年=100) (出所) 経済産業省統計より大和総研作成 (年/月)

## 鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

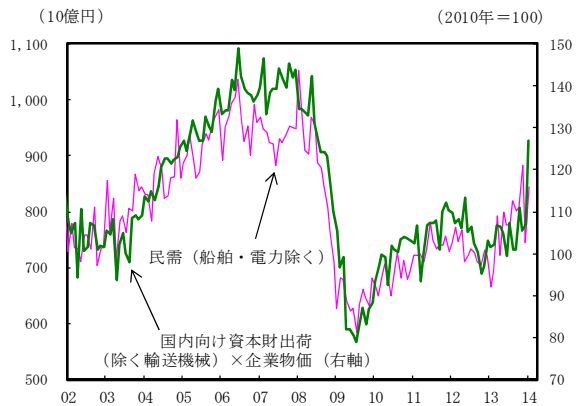
## 鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

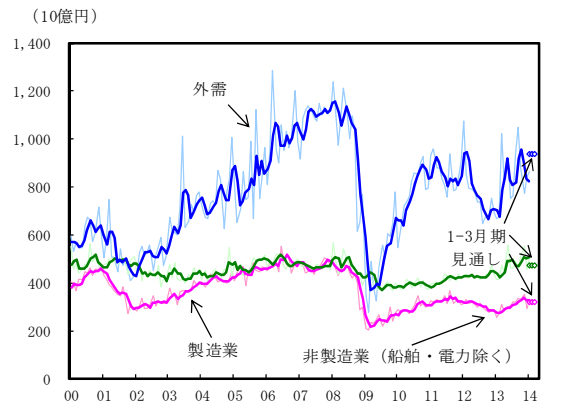
# 設備

機械受注と資本財出荷



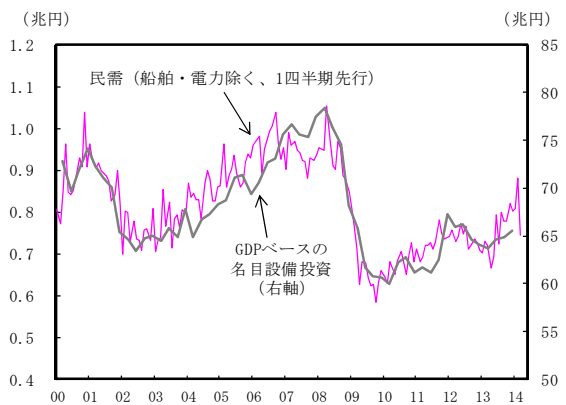
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



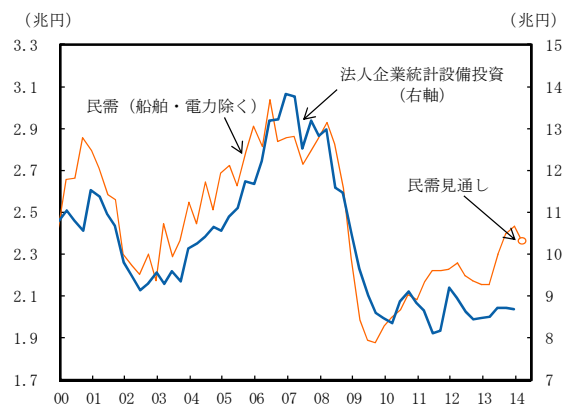
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



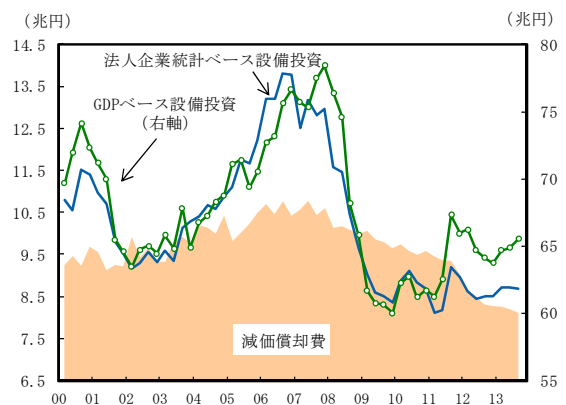
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

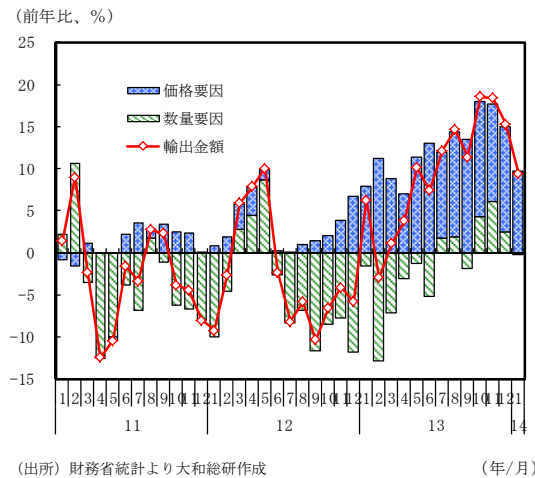
設備投資と減価償却費



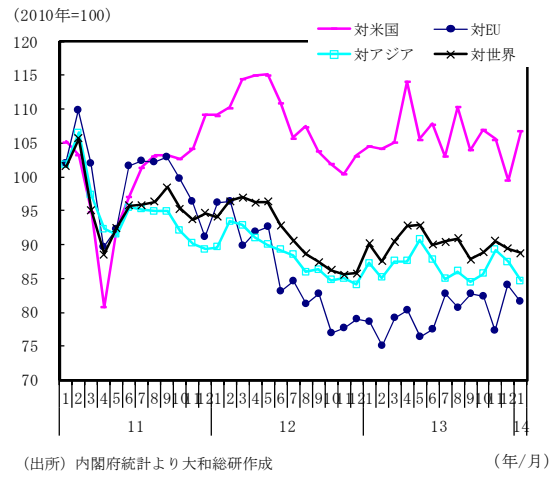
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

# 貿易

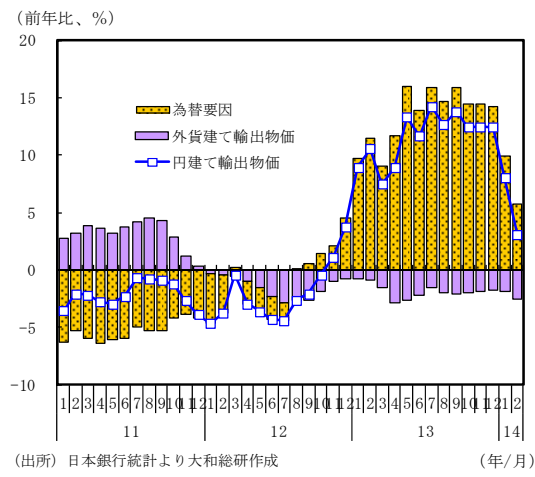
## 輸出の要因分解



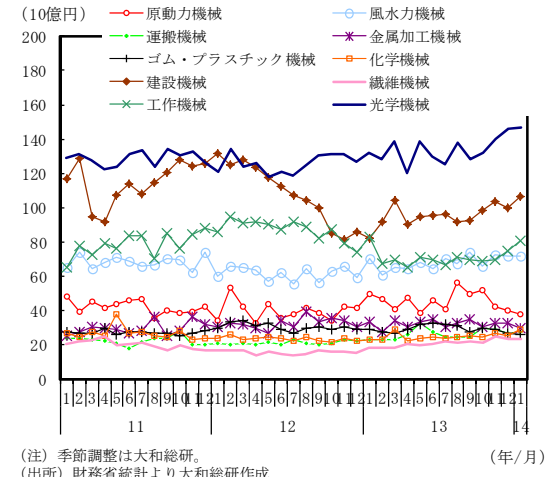
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



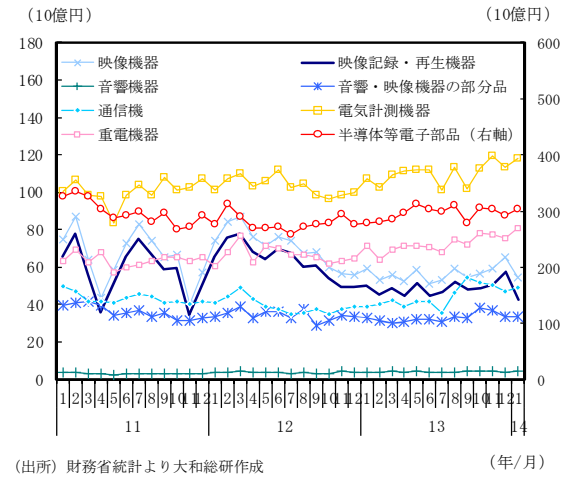
## 輸出物価の要因分解



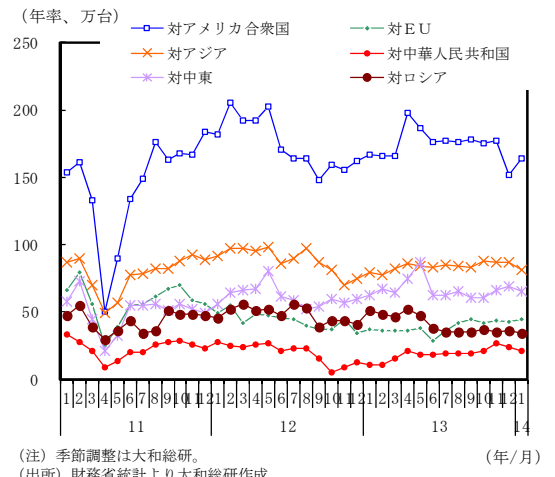
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

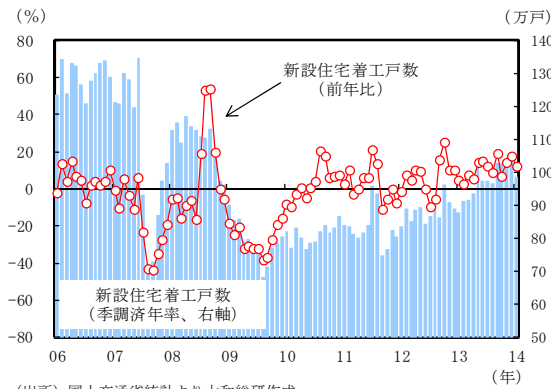


## 相手国・地域別自動車輸出台数



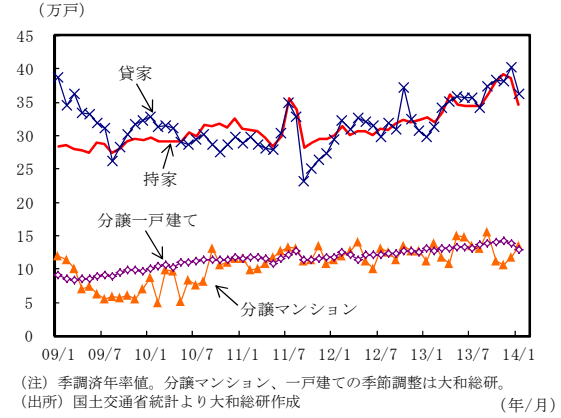
# 住宅

新設住宅着工戸数

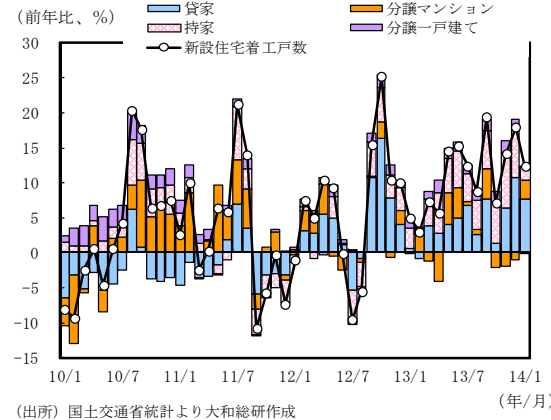


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

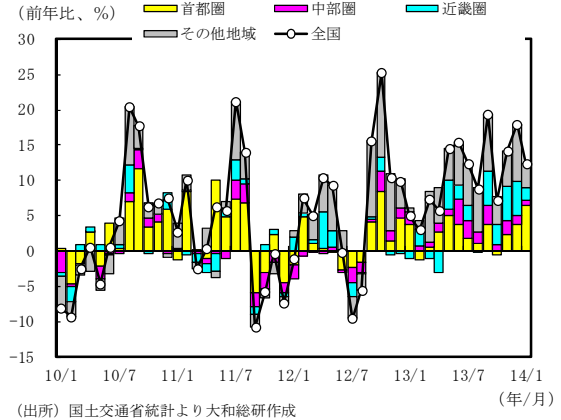
住宅着工戸数 利用関係別推移



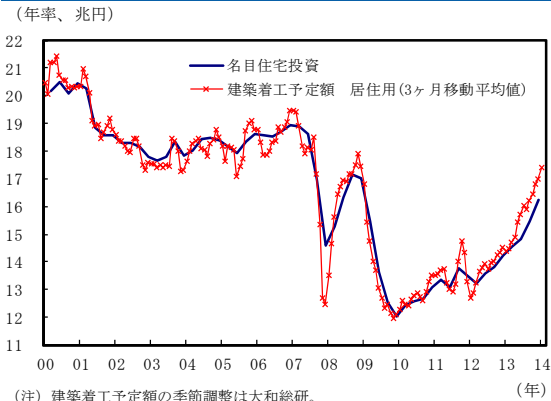
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

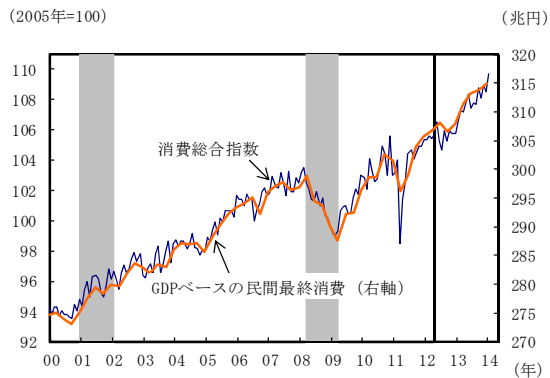


名目住宅投資と建築着工予定額



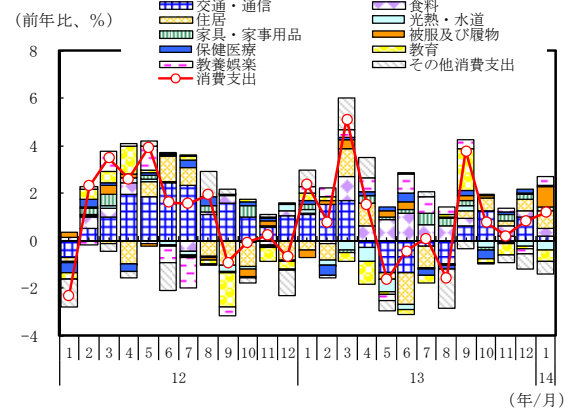
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



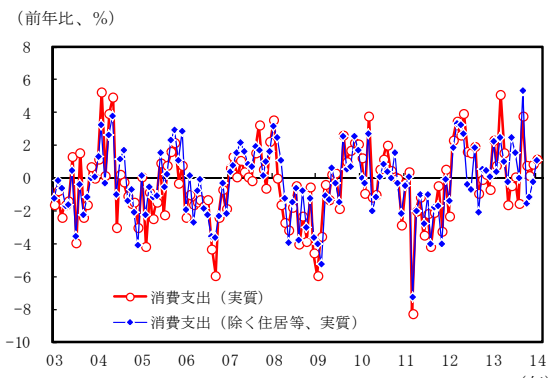
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



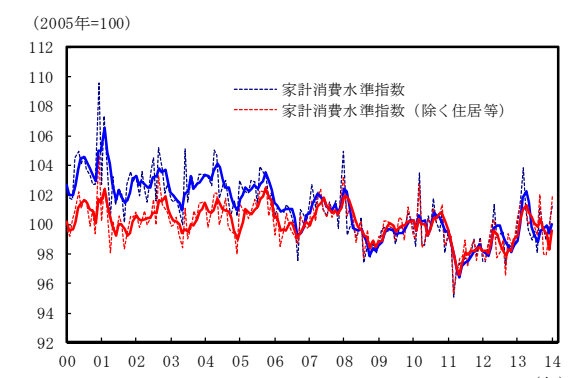
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



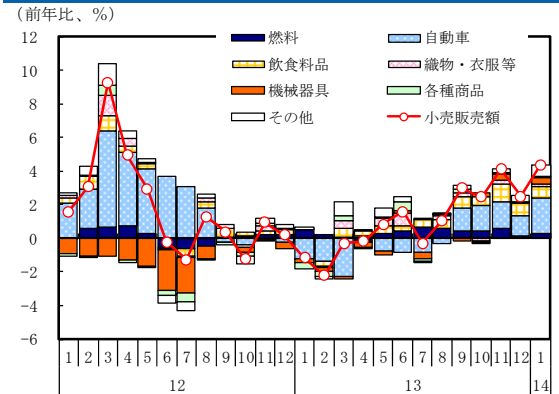
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



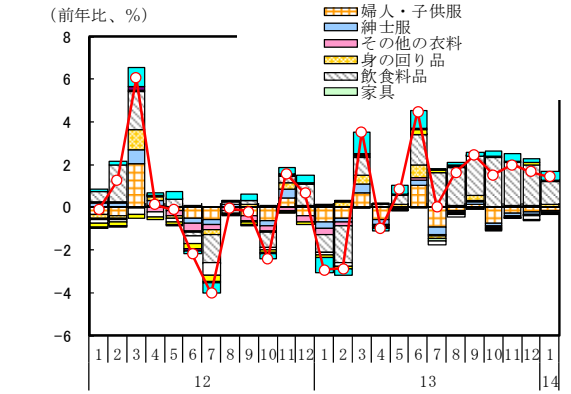
(注) 大線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

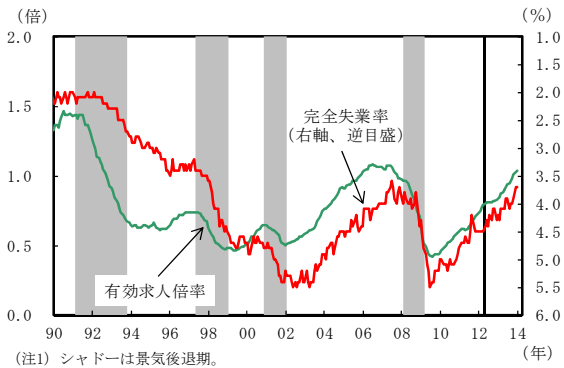
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

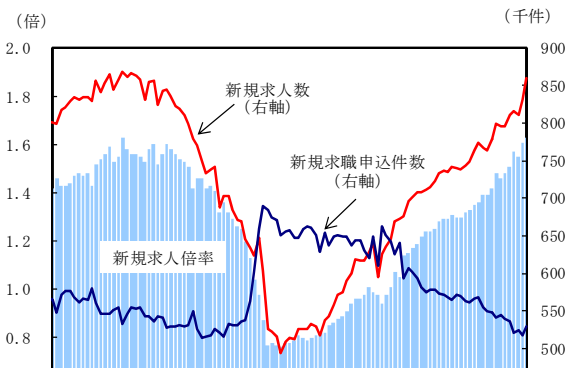
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



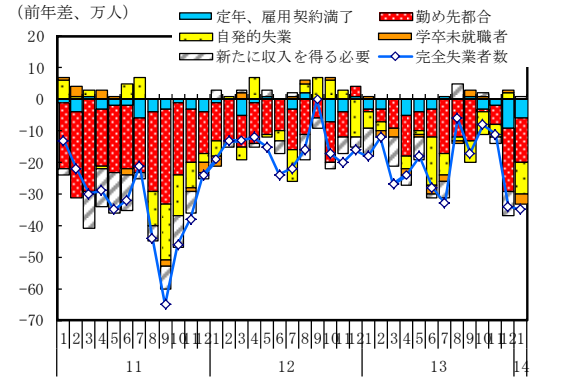
(注1) シャドローは景気後退期。  
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



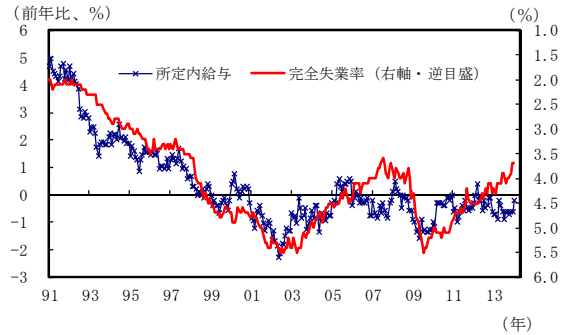
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



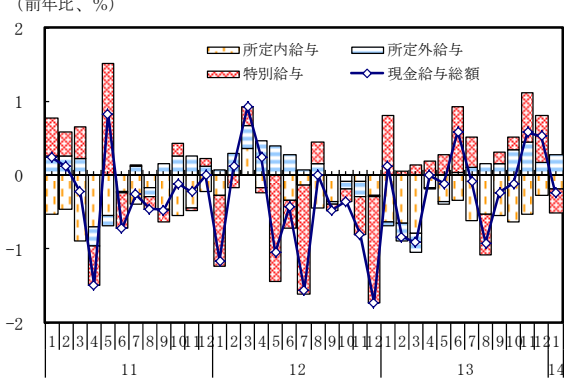
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



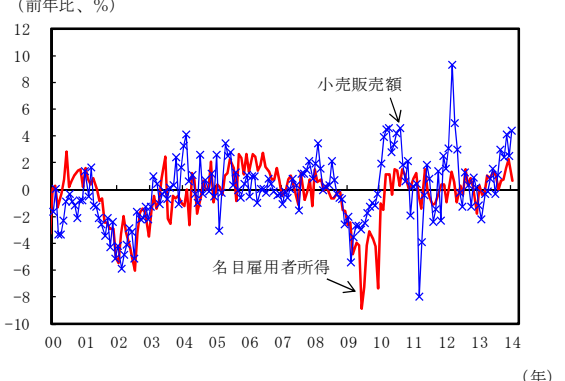
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

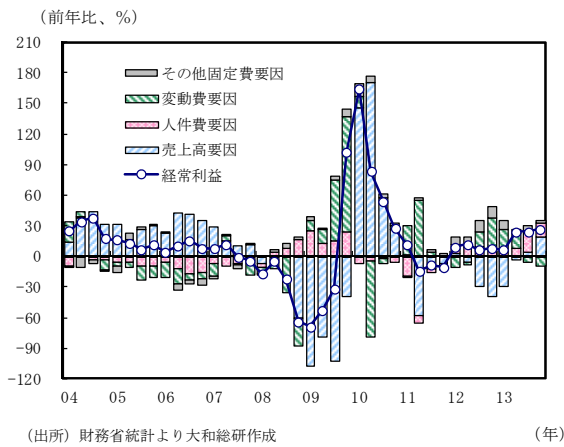
小売販売額と雇用者所得



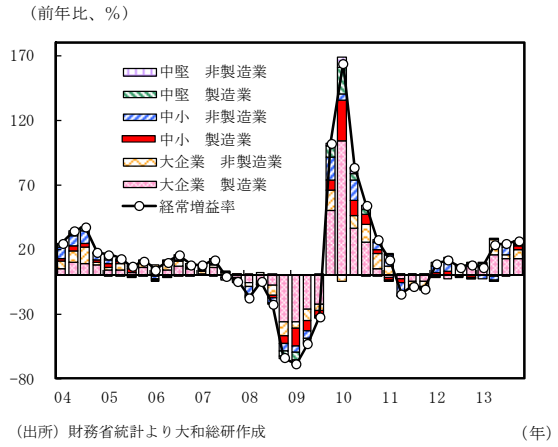
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

# 企業収益

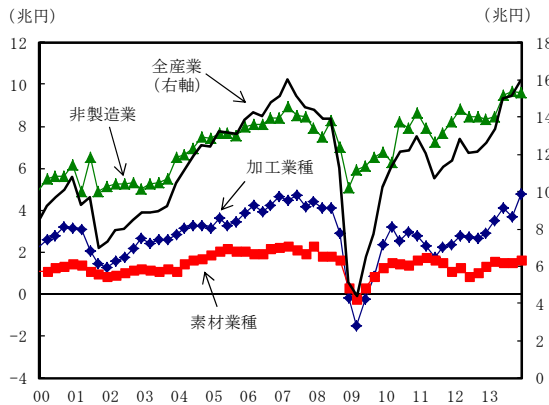
## 経常利益の要因分解



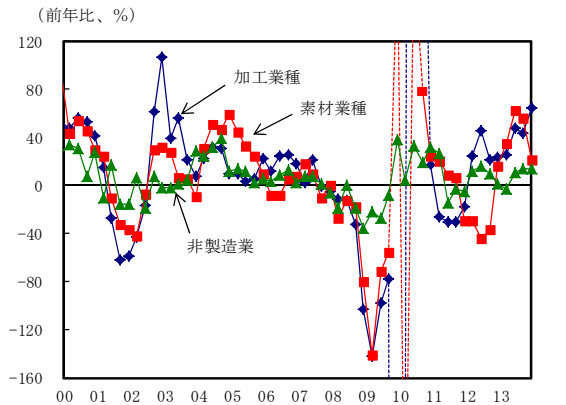
## 経常利益 規模別業種別寄与度



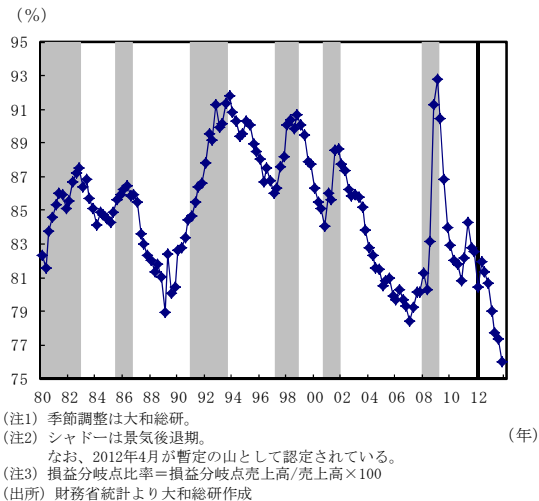
## 業種別経常利益 全規模全産業



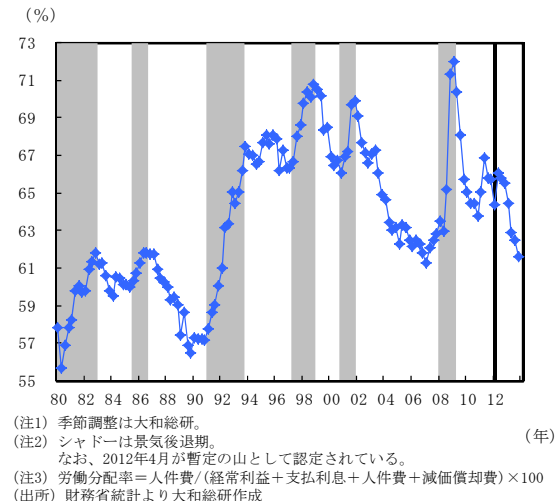
## 業種別経常利益 全規模全産業 前年比



## 損益分岐点比率の推移

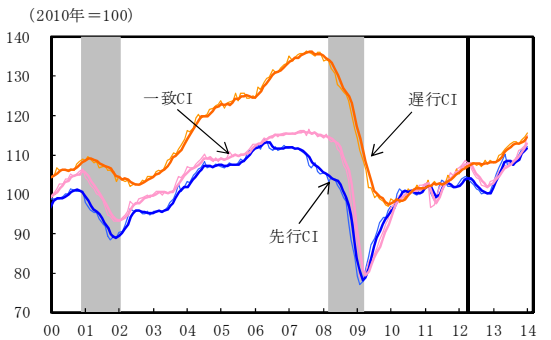


## 労働分配率の推移



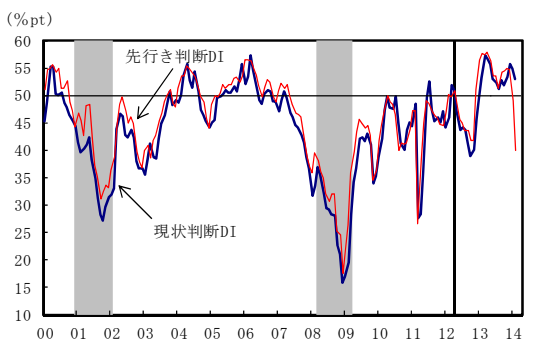
# 景気動向

景気動向指数の推移



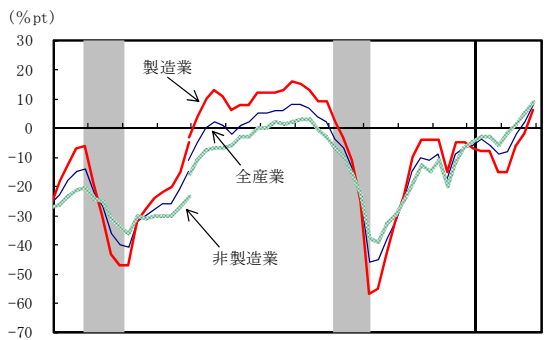
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



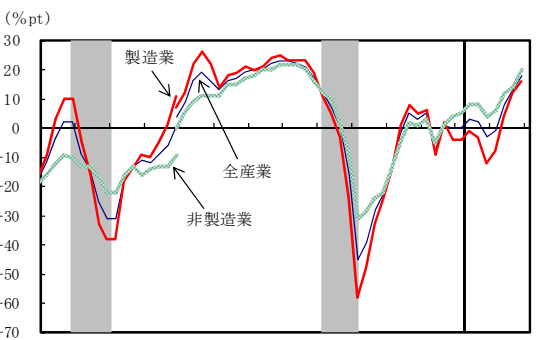
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



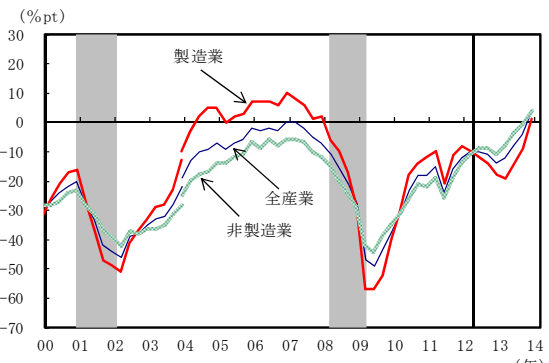
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

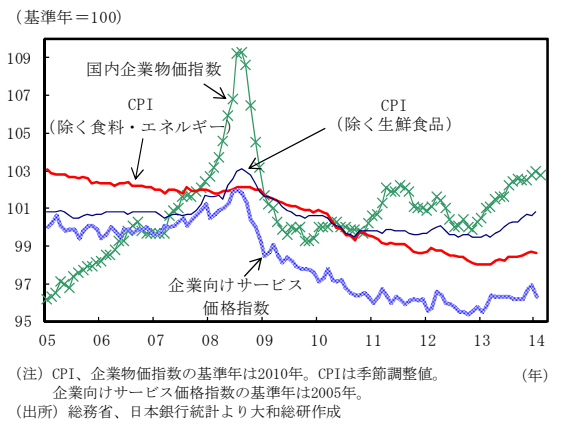


(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

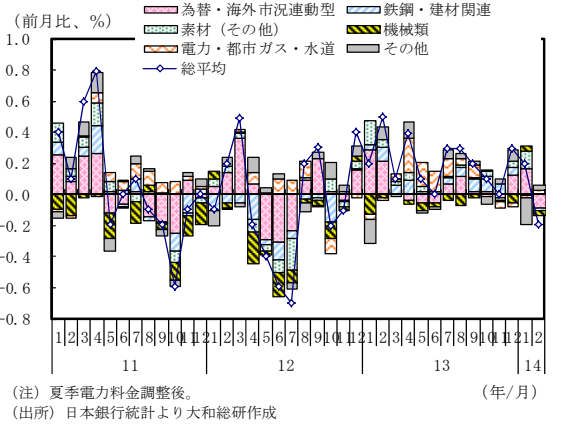


# 物価

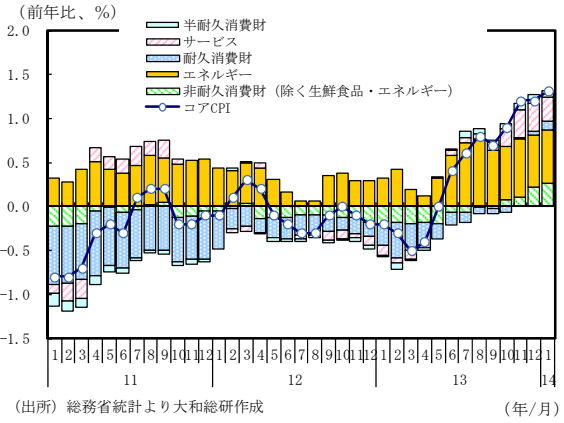
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

